

先週のポイント

特別勘定運用部

2023年3月13日

FRBの利上げ長期化観測の高まりや米国のシリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻等を受け、米国株式市場は大幅下落。為替市場ではドル円は134円台前半まで円高ドル安が進行した。堅調に推移してきた日経平均はSVBの経営不安等を背景に金曜日に上げ幅を縮小した。国内10年債利回りは、日銀が現行の緩和的な金融政策の維持を決定したことから、0.50%台から一時0.39%台まで急低下した。

	2022年3月末	2月28日	3月3日	3月10日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月3日比
日経平均株価(円)	27,821	27,445	27,927	28,143	1.2%	2.5%	0.8%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,993	2,019	2,031	4.4%	1.9%	0.6%
NYダウ(ドル)	34,678	32,656	33,390	31,909	-8.0%	-2.3%	-4.4%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,970	4,045	3,861	-14.8%	-2.7%	-4.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,455	11,689	11,138	-21.7%	-2.8%	-4.7%
ユーロストックス(ポイント)	434	456	461	452	4.1%	-0.7%	-1.8%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,279	3,328	3,230	-0.7%	-1.5%	-3.0%
円/ドル(円)	121.70	136.17	135.87	135.03	11.0%	-0.8%	-0.6%
円/ユーロ(円)	134.67	143.99	144.68	143.70	6.7%	-0.2%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0574	1.0648	1.0642	-3.8%	0.6%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	77.05	79.68	76.68	-23.5%	-0.5%	-3.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.51	0.51	0.41	0.19	-0.09	-0.10
米国10年国債(%)	2.34	3.92	3.95	3.70	1.36	-0.22	-0.25
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.65	2.72	2.51	1.96	-0.14	-0.21
イタリア10年国債(%)	2.04	4.48	4.53	4.32	2.28	-0.16	-0.21
スペイン10年国債(%)	1.44	3.60	3.66	3.54	2.11	-0.06	-0.12
フランス10年国債(%)	0.98	3.12	3.20	3.01	2.03	-0.11	-0.19

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週前半は、前週末の米国株式上昇や円安ドル高進行を背景に上昇し、約6か月半ぶりの高値水準となった。一方週末は、SVBの経営不安等を背景に米国株式が大幅に下落したことなどをを受けて上げ幅を縮小した。日経平均株価は週間で216円上昇の28,143円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	3.1%
	2 建設業	2.9%
	3 精密機器	2.5%
	4 倉庫・運輸関連業	2.5%
	5 金属製品	2.3%
(下位)	1 鉱業	-2.6%
	2 銀行業	-1.5%
	3 海運業	-1.4%
	4 保険業	-1.2%
	5 証券業等	-1.1%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

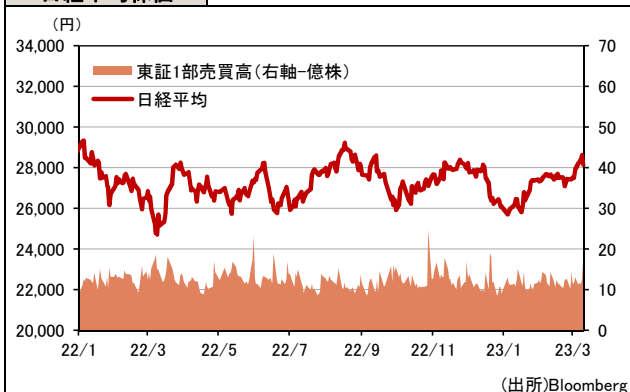
(米国)パウエル議長が利上げペース再加速の可能性を示唆したことや、SVBグループの大規模資金調達の発表や傘下銀行の経営破綻を受けて下落。(中国)発表された経済指標が内需回復の弱さを示唆する結果であったことや、米国の利上げペース再加速への警戒感等を背景に下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 生活必需品	-1.9%
	2 公益事業	-2.9%
	3 情報技術	-3.1%
	4 ヘルスケア	-4.0%
	5 コミュニケーションサービス	-4.1%
(下位)	1 金融	-8.5%
	2 素材	-7.6%
	3 不動産	-7.0%
	4 一般消費財・サービス	-5.6%
	5 エネルギー	-5.3%

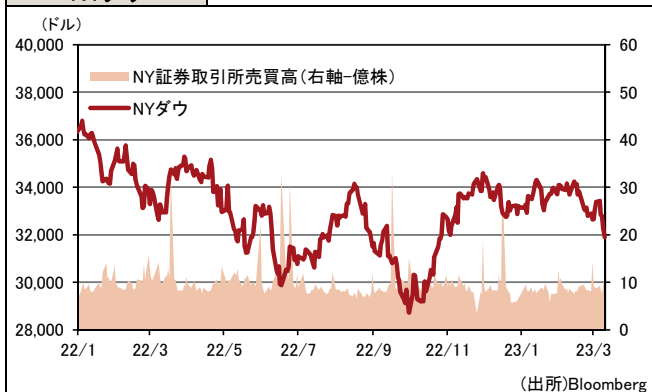
(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

10年債利回りは、日銀金融政策決定会合を控えて、0.50%台で横ばいでの推移が継続したが、週後半に開催された政策決定会合で現状の金融政策の維持が決定されたことから、一時0.39%台まで急低下した。

米国金利 金利低下

パウエル議長が議会証言で利上げペース再加速の可能性を示唆したことなどから、10年債利回りは4.0%台まで上昇。週末には雇用統計の結果やSVBの経営破綻等を受けて、利上げペース加速懸念が後退したことなどから、10年債利回りは低下した。

為替 円高ドル安

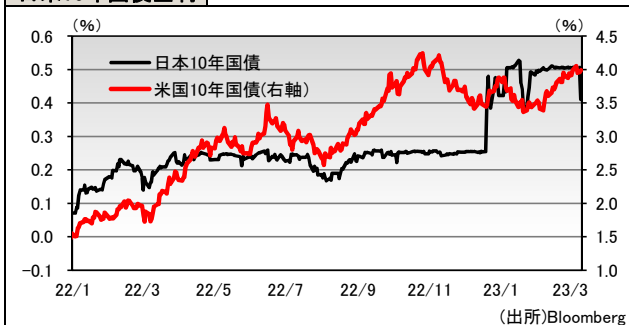
パウエル議長の議会証言を背景にFRBの利上げ長期化観測が高まり、ドル円は急騰、137円台前半まで上昇した。週末には米国雇用統計の結果やSVBの経営破綻等を受けてドル円は134円台前半まで下落し、週間では円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
3/8	日	1月 貿易収支(十億円)	-2923.8	-3181.8	×
	日	2月 景気ウォッチャー調査(現状)	49.0	52.0	○
	日	2月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49.7	50.8	○
	米	2月 ADP雇用統計(千人、前月比)	200	242	○
3/9	米	新規失業保険申請件数(千人)	195	211	×
3/10	米	2月 非農業部門雇用者数変化(千人)	225	311	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

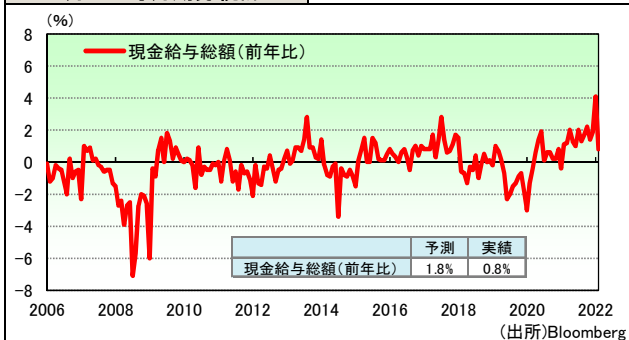
日米10年国債金利



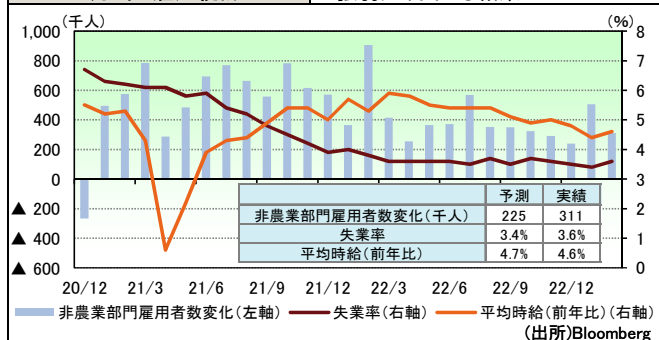
為替



1月 日・毎月勤労統計 ～特別給与の減少により伸びは減速

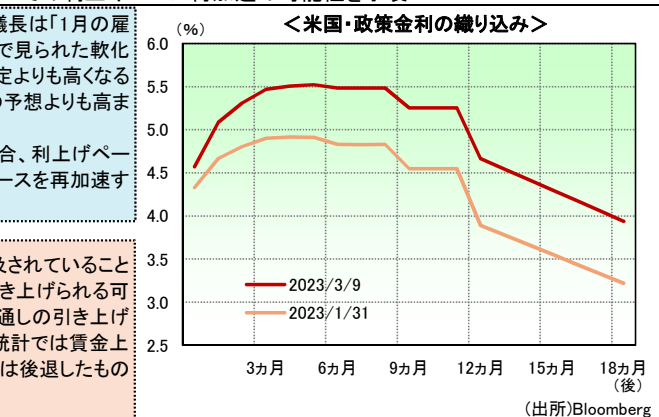


2月 米・雇用統計 ～強弱入り交じる結果



パウエルFRB議長・議会証言 ～3月FOMCでの利上げペース再加速の可能性を示唆

- 3月7・8日に、パウエル議長は半期に1度の議会証言を行った。パウエル議長は「1月の雇用、個人消費、製造業生産、インフレに関するデータは、1ヵ月前のデータで見られた軟化傾向を部分的に逆転させた」とし、「インフレ圧力が前回FOMC時点での想定よりも高くなる可能性を示唆している」との認識を示し、「最終的な政策金利水準が以前の予想よりも高まる可能性が高いことを示唆している」と言及した。
- また「データ全体が、より速いペースでの引き締め の正当化を示唆する場合、利上げペースを速める用意がある」とし、2月のFOMCで0.25%に引き下げた利上げペースを再加速する可能性を示唆した。
- 「最終的な政策金利水準が以前の予想よりも高くなる可能性が高い」と言及されていることから、3月21・22日のFOMCで示されるFOMC参加者の政策金利見通しが引き上げられる可能性は高いものと考えられる。3月FOMCにおける利上げ幅や政策金利見通しの引き上げ幅の判断にあたっては経済データが重要となり、先週発表された2月雇用統計では賃金上昇率が市場予想を下回ったことなどから3月FOMCでの0.5%の利上げ観測は後退したものの、今週発表される2月・消費者物価指数や小売売上高に注目が集まる。



今後の見通し

利上げ長期化観測や信用不安等を背景にリスク性資産は上値の重い展開を見込む

・先週は、米国の利上げペース再加速への警戒感が高まったことや、SVBの経営破綻を受けて信用不安が高まったことなどから米国株式は下落した。

・今週は、米国で発表される2月・消費者物価指数や小売売上高に注目が集まる。先週発表された2月雇用統計の結果を受けて、市場では3月FOMCでの0.5%の利上げに対する織り込みは後退したものの、非農業部門雇用者数は1月に続き堅調に増加しており、パウエル議長が「データの全体性」を強調したことなどを踏まえると、発表される経済指標が市場予想を上回る結果となれば利上げペース再加速の可能性は高まるものと考えられる。

・ただし、先週のSVBの経営破綻を受けて利上げ幅は0.25%に据え置かれる可能性もある。SVBの経営破綻に対する当局の対応に注目が集まるが、目先はFRBの利上げ長期化観測がくすぶり、信用不安が高まりやすい環境にあることから、リスク性資産は上値の重い展開が想定される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
3/14	米	2月 消費者物価指数(前月比)	0.4%
3/15	米	2月 小売売上高(前月比)	-0.4%
	日	金融政策決定会合議事要旨(1/17-18日分)	-
3/16	日	1月 機械受注(船電除民需、前月比)	1.5%
	米	2月 住宅着工件数(千戸)	1310
	欧	ECB理事会	-
3/17	米	2月 鉱工業生産(前月比)	0.2%
	米	3月 ミシガン大学消費者信頼感指数	67

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)